

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 092-714-6236

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	793	△33.4	41	△73.0	46	△70.2	33	—
20年9月期第3四半期	1,191	4.6	153	—	157	—	△358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	1.00	—
20年9月期第3四半期	△10.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	1,937	1,713	88.5	51.49
20年9月期	1,979	1,683	85.1	50.60

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 1,713百万円 20年9月期 1,683百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△33.2	40	△83.1	38	△84.5	22	—	0.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第3四半期 33,311,260株 20年9月期 33,311,260株

② 期末自己株式数 21年9月期第3四半期 31,280株 20年9月期 31,201株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第3四半期 33,280,018株 20年9月期第3四半期 33,280,065株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成21年9月期の業績予想につきましては、平成21年4月30日付「平成21年9月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の発生及び平成21年9月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 当社は、平成21年6月30日付で当社連結子会社の株式会社リビングファーストの全株式を譲渡いたしました。これにより当社には連結子会社がなくなりましたので、四半期連結財務諸表規則第3条に基づき、当第3四半期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、通期におきましては連結財務諸表を作成いたします。

(4) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年10月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響により大幅に悪化した景況感に一部持ち直しの動きも見られるものの、雇用情勢や所得環境の厳しさから個人消費が落ち込む等、非常に厳しい環境で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましても、このような状況を受けて、企業のIT投資計画の縮小や延期が顕著となり、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社はシステム開発事業の規模の安定・拡大と不動産ポータル事業の収益の改善を中期計画における重点課題として取り組んでまいりましたが、経営資源をシステム開発事業に集中させることが当社の企業価値を高め、収益の早期改善に繋がるものと判断し、子会社である株式会社リビングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を平成21年6月30日付で譲渡し、当社の事業分野から分離いたしました。

不動産ポータル事業は、株式会社リビングファーストが主体となり、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」において、新築マンション等の不動産物件情報を紹介し広告収入を得るものであり、当社はその中でサイトの構築とシステムの提供・運営を担ってまいりました。事業の譲渡が今後の当社の個別業績に与える影響は軽微ありますが、当第3四半期において事業譲渡損9百万円を計上しております。

なお、当該譲渡により当社には連結子会社がなくなりましたので、当第3四半期は連結財務諸表を作成しておりません。

これらの結果、当第3四半期の業績は売上高は793百万円（前年同期比33.4%の減少）、営業利益は41百万円（前年同期比73.0%の減少）、経常利益は46百万円（前年同期比70.2%の減少）、四半期純利益は33百万円（前年同期は358百万円の四半期純損失）となり、売上高・営業利益・経常利益とも厳しい環境下で前年同期を下回りましたが、当初計画に対しては、利益面ではほぼ予定どおり推移いたしました。

前年同期と比した業績の変動要因の主なものは、以下のとおりであります。

売上高は793百万円となり、前年同期に比べ397百万円（33.4%）の減少となりました。売上高の減少は、親会社株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの開発が前事業年度において一段落し、当事業年度においては運用保守フェーズに移行したことが主な要因であります。また、金融・生損保関連のお客様において開発規模の縮小や案件の先送りが発生いたしました。また、通信関連分野では比較的順調に推移したこと、福岡地区において新規大型案件への参入が達成できたことなど、一部事業環境の改善が感じられるものがありました。

営業利益は41百万円となり、前年同期に比べ111百万円（73.0%）の減少となりました。営業利益につきましては、外注費を削減し、プロジェクト間で開発要員をローテーションさせるなど、効率的な開発体制の構築により原価の圧縮に努めましたが、人員の再配置に伴って引き継ぎ工数が発生したこと等により、売上の減少をカバーすることができず、前年同期を大きく下回りました。

経常利益は46百万円となり、前年同期に比べ110百万円（70.2%）の減少となりました。また、子会社株式会社リビングファーストの譲渡に伴う事業譲渡損9百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は33百万円となりました。なお、前年同期はのれんの減損を行ったことで358百万円の四半期純損失を計上しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産合計は、前期末に比べ42百万円減少し、1,937百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少15百万円等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ72百万円減少し、223百万円となりました。これは、主に買掛金の減少30百万円、賞与引当金の減少24百万円等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ29百万円増加し、1,713百万円となりました。これは、主に四半期純利益33百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額88百万円等により、61百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出とその回収による収入等により、18百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入とその返済による支出、自己株式の取得による

支出0百万円により、0百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より79百万円増加し、360百万円となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の発生及び平成21年9月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成21年4月30日公表の業績予想を修正しております。

当第3四半期（平成20年10月1日～平成21年6月30日）は世界的な金融危機の影響による厳しい事業環境が継続し、当社においても受注規模の縮小や案件の先送りが発生し、売上高は厳しい状況で推移いたしました。一方、営業利益及び経常利益につきましては、外注費の削減や開発体制の見直し等により、ほぼ予定通りに推移しております。

第4四半期においても景況の回復は厳しい見込みであり、ユーザー企業のIT投資は引き続き抑制基調で推移するものと予想されることから、売上高は前回予想を下方修正いたします。

営業利益及び経常利益につきましては、原価の圧縮と経費の削減に努めることで前回予想を達成できるものと見込んでおります。

当期純利益につきましては、子会社 株式会社リビングファーストの譲渡に伴い当第3四半期において9百万円の事業譲渡損を計上したことにより、前回予想を下方修正いたします。

以上の結果、個別業績は売上高1,100百万円、営業利益40百万円、経常利益38百万円、当期純利益22百万円となる見込みであります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、当第3四半期累計期間において、リース資産として計上したリース取引はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,988	281,071
売掛金	181,293	272,014
仕掛品	22,535	15,963
関係会社短期貸付金	369,973	402,473
その他	32,990	17,930
貸倒引当金	—	△2,000
流動資産合計	967,782	987,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	335,840	346,699
土地	550,000	550,000
その他（純額）	9,122	13,475
有形固定資産合計	894,963	910,174
無形固定資産	10,305	11,287
投資その他の資産		
投資有価証券	10,218	16,380
関係会社株式	—	919,538
関係会社長期貸付金	—	150,000
その他	55,925	54,482
投資損失引当金	—	△919,538
貸倒引当金	△1,800	△150,000
投資その他の資産合計	64,343	70,862
固定資産合計	969,612	992,324
資産合計	1,937,394	1,979,776

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,955	42,497
未払法人税等	2,844	8,366
賞与引当金	24,659	49,008
その他	51,966	66,538
流動負債合計	91,425	166,411
固定負債		
繰延税金負債	1,901	4,390
退職給付引当金	121,518	113,282
その他	8,877	11,838
固定負債合計	132,297	129,511
負債合計	223,723	295,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	2,147,442
資本剰余金	185,381	368,261
利益剰余金	33,493	△830,321
自己株式	△8,009	△8,004
株主資本合計	1,710,866	1,677,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,804	6,477
評価・換算差額等合計	2,804	6,477
純資産合計	1,713,670	1,683,854
負債純資産合計	1,937,394	1,979,776

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	793,493
売上原価	608,612
売上総利益	184,881
販売費及び一般管理費	143,502
営業利益	41,378
営業外収益	
受取利息	12,564
受取賃貸料	15,723
雑収入	1,458
営業外収益合計	29,746
営業外費用	
支払利息	268
賃貸収入原価	14,817
雑損失	9,219
営業外費用合計	24,305
経常利益	46,819
特別利益	
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	200
特別損失	
事業譲渡損	9,676
特別損失合計	9,676
税引前四半期純利益	37,342
法人税、住民税及び事業税	3,849
法人税等合計	3,849
四半期純利益	33,493

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	37,342
減価償却費	16,757
事業譲渡損益(△は益)	9,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,349
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,236
受取利息及び受取配当金	△12,798
支払利息	268
売上債権の増減額(△は増加)	88,920
未収入金の増減額(△は増加)	488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,542
未払金の増減額(△は減少)	10,668
その他	106,161
小計	54,057
利息及び配当金の受取額	12,726
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△5,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△459
貸付けによる支出	△524,400
貸付金の回収による収入	551,909
その他	△8,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,917
現金及び現金同等物の期首残高	281,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,988

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間
（自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日）

当社は、不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことにより、前事業年度において平成18年9月期以降3期連続して当期純損失を計上しております。また、前事業年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を早期に解消し又は改善すべく、前事業年度において次の2点を重点課題とした中期3ヵ年計画を策定いたしました。

まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりますが、前事業年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了いたしました。これに加えて、外部環境の変化を見極め、新たな仕組みを構築する等、種々の施策を行うことで、同事業の収益の大幅な改善を計画いたしました。

第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画いたしました。

中期3ヵ年計画実行初年度である当期において上記重点課題を実行に移してまいりましたが、経営資源をシステム開発事業に集中させることが当社の企業価値を高め、収益の早期改善につながると判断し、子会社である株式会社リビングファーストの全株式及び不動産ポータル事業を平成21年6月30日付で譲渡いたしました。当社は今後、従来からのシステム開発に注力する一方で、SaaSなどクラウド型のシステムサービスを含めた総合的なシステムソリューションを強化し、事業収益の改善をよりスピーディに推し進めてまいります。

子会社株式の譲渡に伴い事業譲渡損9,676千円を特別損失に計上いたしました。システム開発事業においては着実に収益を計上し、当第3四半期累計期間におきまして33,493千円の四半期純利益を計上しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月6日付で資本金及び資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替え、その後、その他資本剰余金にて欠損填補を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が647,442千円、資本準備金が22,702千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,500,000千円、資本剰余金が185,381千円となっております。

なお、株主資本の合計金額には著しい変動はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	1,191,483
II 売上原価	896,118
売上総利益	295,364
III 販売費及び一般管理費	142,144
営業利益	153,220
IV 営業外収益	27,890
V 営業外費用	23,826
経常利益	157,283
VI 特別利益	189
VII 特別損失	511,400
税引前四半期純損失	353,926
法人税、住民税及び事業税	4,797
四半期純損失	358,724

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

平成20年9月期第3四半期は連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)における(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。